

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東大

上場会社名 日本管財株式会社

コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 原田 康弘

TEL 0798-35-2200

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,761	4.7	760	△26.1	780	△28.3	441	△19.7
21年3月期第1四半期	16,957	—	1,029	—	1,088	—	549	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	21.47	—
21年3月期第1四半期	26.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	39,770	—	27,612	—	65.3	—	1,263.45	
21年3月期	39,341	—	27,316	—	65.1	—	1,245.32	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 25,979百万円 21年3月期 25,606百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,447	5.7	1,719	△15.8	1,822	△16.0	908	△5.3	44.20
通期	75,369	5.6	4,043	15.6	4,258	14.3	2,187	81.8	106.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	20,590,153株	21年3月期	20,590,153株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	28,133株	21年3月期	27,922株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	20,562,185株	21年3月期第1四半期	20,563,170株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月8日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間並びに通期とも、本資料において修正しておりません。
2. 業績予想に記載の各数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、一部で株価や生産の回復の兆しがありましたが、個人消費は雇用・所得環境の悪化により支出を抑える傾向が強まり、企業においても設備投資の低迷により、国内景気は引き続き予断を許さない環境で推移しております。

ビルメンテナンス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前期において連結子会社としましたNSコーポレーション(株)の業績が寄与したことにより177億61百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みに加え原価の高騰により、営業利益7億60百万円(前年同期比26.1%減)、経常利益7億80百万円(前年同期比28.3%減)、四半期純利益4億41百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度やPFI、不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件の受託やビルメンテナンスの周辺業務も順調に受託できたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は154億37百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

一方、収益面におきましては、受託単価の伸び悩みや比較的利益率の高かった臨時業務の減少に加え、新規物件の立ち上げコストや外注委託費等の主要コストが上昇したことから、営業利益は14億25百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億86百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

収益面におきましては、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直しを行い、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底いたしました。また、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況で推移した結果、営業利益は1億47百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

③ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたものの、市況の悪化により不動産取得や売却に伴う収入が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億34百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

収益面におきましては、取得・売却等に伴う臨時的な収入が減少したことや不動産市況の悪化に伴い、当社グループ内で不動産ファンド事業として保有する販売用不動産の価値が下落し販売用不動産評価損を計上したことにより、61百万円(前年同期比1億52百万円減)の営業損失となりました。

④ その他の事業

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、資生堂グループを主な取引先として販売を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億2百万円、営業利益は43百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、「(5)セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 当第1四半期累計期間」の(注)3に記載のとおり、事業区分を変更いたしております。このため、当該項目における売上高並びに営業利益の前年同期比については、前第1四半期連結累計期間分を遡及修正した金額に基づき算出したしております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円(1.1%増)増加して397億70百万円となりました。

資産の増減の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と同水準の121億57百万円(1.1%増)となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により2億95百万円(1.1%増)増加して276億12百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したものの法人税等の支払額が大幅に減少したことにより5億77百万円(前年同期比6億89百万円増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入等により1億44百万円(前年同期比8億17百万円増)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主及び少数株主への配当金の支払い等により3億16百万円(前年同期比2百万円増)の支出となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加し119億7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、概ね平成21年5月8日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,577,701	12,183,097
受取手形及び売掛金	7,841,989	7,890,714
有価証券	9,827	204,241
事業目的匿名組合出資金	426,644	429,623
貯蔵品	75,344	74,668
販売用不動産	2,886,511	2,987,234
未収還付法人税等	375,110	343,676
繰延税金資産	667,138	571,242
その他	872,915	683,509
貸倒引当金	△28,172	△28,071
流動資産合計	25,705,007	25,339,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,612,993	1,610,467
機械装置及び運搬具(純額)	97,878	100,232
工具、器具及び備品(純額)	278,329	266,329
土地	1,254,009	1,254,009
リース資産(純額)	123,210	103,760
有形固定資産合計	3,366,419	3,334,797
無形固定資産		
のれん	389,710	427,577
ソフトウェア	830,524	876,627
リース資産	15,250	16,129
その他	34,718	34,718
無形固定資産合計	1,270,202	1,355,051
投資その他の資産		
投資有価証券	5,065,576	4,675,249
匿名組合出資金	15,166	15,166
長期貸付金	550,195	563,507
敷金及び保証金	1,936,056	1,939,324
会員権	425,898	425,923
繰延税金資産	1,085,619	1,235,051
その他	999,207	1,105,673
貸倒引当金	△649,066	△648,217
投資その他の資産合計	9,428,651	9,311,676
固定資産合計	14,065,272	14,001,524
資産合計	39,770,279	39,341,457

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,662,215	4,103,562
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	531,900	535,500
リース債務	26,974	22,548
未払費用	2,780,788	1,772,134
未払法人税等	453,415	524,274
未払消費税等	443,729	332,595
預り金	314,902	234,246
前受金	150,238	137,858
賞与引当金	114,362	665,476
役員賞与引当金	19,512	82,150
その他	73,302	69,922
流動負債合計	8,571,337	8,480,265
固定負債		
長期ノンリコースローン	1,442,000	1,442,000
リース債務	113,082	98,261
退職給付引当金	134,666	124,345
役員退職慰労引当金	481,975	470,290
長期預り保証金	1,407,127	1,402,473
その他	7,790	7,069
固定負債合計	3,586,640	3,544,438
負債合計	12,157,977	12,024,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,127	499,127
利益剰余金	22,826,067	22,713,544
自己株式	△59,215	△58,928
株主資本合計	26,265,979	26,153,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△286,970	△547,150
評価・換算差額等合計	△286,970	△547,150
少数株主持分	1,633,293	1,710,161
純資産合計	27,612,302	27,316,754
負債純資産合計	39,770,279	39,341,457

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,957,536	17,761,708
売上原価	13,587,696	14,480,278
売上総利益	3,369,840	3,281,430
販売費及び一般管理費		
販売費	77,150	62,530
人件費	1,115,899	1,396,729
賞与引当金繰入額	164,453	25,202
役員賞与引当金繰入額	20,000	19,512
役員退職慰労引当金繰入額	38,182	31,485
退職給付費用	19,857	29,668
旅費交通費及び通信費	177,952	174,890
消耗品費	126,326	107,929
賃借料	196,433	206,902
保険料	45,245	45,092
減価償却費	36,264	83,642
租税公課	42,645	47,381
貸倒引当金繰入額	6,184	1,037
のれん償却額	31,589	37,866
その他	241,886	250,773
販売費及び一般管理費合計	2,340,065	2,520,638
営業利益	1,029,775	760,792
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,403	46,761
受取賃貸料	12,542	11,382
その他	15,516	18,668
営業外収益合計	92,461	76,811
営業外費用		
支払利息	686	2,238
賃貸費用	15,645	15,674
持分法による投資損失	8,550	34,407
その他	8,879	4,645
営業外費用合計	33,760	56,964
経常利益	1,088,476	780,639
特別損失		
投資有価証券評価損	—	33,502
特別損失合計	—	33,502
税金等調整前四半期純利益	1,088,476	747,137
法人税、住民税及び事業税	468,393	444,142
法人税等調整額	37,947	△114,469
法人税等合計	506,340	329,673

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32,144	△24,055
四半期純利益	549,992	441,519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,088,476	747,137
減価償却費	40,644	100,201
のれん償却額	31,589	37,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	295,819	△551,114
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,620	△62,638
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,823	10,322
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,357	11,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,664	950
持分法による投資損益(△は益)	8,550	34,407
受取利息及び受取配当金	△64,403	△46,761
支払利息	686	2,238
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	958	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	33,502
売上債権の増減額(△は増加)	45,596	70,182
事業目的匿名組合出資金の増減額(△は増加)	128,527	△3,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,159	△675
その他の資産の増減額(△は増加)	72,141	39,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△537,325	△544,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	85,497	111,134
その他の負債の増減額(△は減少)	145,132	1,086,562
その他	—	3,780
小計	1,301,270	1,080,939
利息及び配当金の受取額	62,635	44,852
利息の支払額	△686	△2,238
法人税等の支払額	△1,475,475	△546,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,256	577,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,067	△20,000
定期預金の払戻による収入	30,056	130,078
有形及び無形固定資産の取得による支出	△296,843	△132,637
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,058	224
投資有価証券の取得による支出	△107,135	△35,135
投資有価証券の売却による収入	9,212	—
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
連結の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	△105,960	—
貸付けによる支出	△104,101	△921
貸付金の回収による収入	6,603	4,343
貸借不動産保証金・敷金の増減額(△は増加)	△283,122	3,268
預り保証金の増減額(△は減少)	201,788	4,654

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
その他	27	△9,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,484	144,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	—	△3,600
リース債務の返済による支出	—	△6,300
自己株式の増減額 (△は増加)	△831	△286
配当金の支払額	△283,514	△252,306
少数株主への配当金の支払額	△29,600	△53,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,945	△316,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,099,685	404,682
現金及び現金同等物の期首残高	11,264,301	11,502,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,164,616	11,907,197

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,792,479	1,538,305	464,703	162,049	16,957,536	—	16,957,536
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,792,479	1,538,305	464,703	162,049	16,957,536	—	16,957,536
営業利益	1,580,880	156,956	6,239	91,094	1,835,169	(805,394)	1,029,775

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,437,984	1,586,639	134,871	602,214	17,761,708	—	17,761,708
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,437,984	1,586,639	134,871	602,214	17,761,708	—	17,761,708
営業利益	1,425,559	147,542	△61,080	43,231	1,555,252	(794,460)	760,792

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5区分としておりました。「人材派遣事業」につきましては、倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務と、建物統括管理契約に付随する受付業務やオペレーター業務等により構成され、このうち倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務につきましては前連結会計年度中に撤退を進めた結果、重要性が乏しくなっており、また残る受付業務やオペレーター業務等につきましても建物統括管理契約に含まれる業務の一環としても行われることなどから、これまで「人材派遣事業」として区分していた事業は「建物管理運営事業」に含めることといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,257,182	1,538,305	162,049	—	16,957,536	—	16,957,536
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,257,182	1,538,305	162,049	—	16,957,536	—	16,957,536
営業利益	1,587,119	156,956	91,094	—	1,835,169	(805,394)	1,029,775

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。